

(2014 年度冬学期・酒井先生担当)

国際関係史

作成： L1-10 染谷 智之

「国際関係史」という名の講義ですが、内容は開国～太平洋戦争期までの日本外交史を取り扱っています。本シケプリでは、授業内容を網羅的に整理し、必要と思われる場合には図や補足説明、語句説明などを適宜追加して、授業内容を理解しやすくしています。最後には過去問（2007 年度の問題までしかありませんが・・・）を載せてあるので、是非活用してください。

【目次】

第 0 章	はじめに
第 1 章	西欧国家体系
第 2 章	開国
第 3 章	日清戦争への道
第 4 章	大陸国家への道
第 5 章	日露戦争後の日本外交
第 6 章	第一次大戦期の日本外交
第 7 章	ワシントン体制の形成
第 8 章	ワシントン体制の崩壊
第 9 章	満州事変と国際連盟脱退
第 10 章	広田外交
第 11 章	日中戦争
第 12 章	日米開戦
第 13 章	太平洋戦争期の日本外交
巻末	過去問

第0章 はじめに

【講義で紹介された参考図書】

著者	図書名	レベル
入江 昭	『日本の外交』（中公新書）	教科書
井上 寿一	『日本外交史講義』（岩波新書）	レベル高め
酒井哲也ほか	『日本の外交 全6巻』	
岩田一政ほか	『国際関係研究入門』（東京大学出版会）	院生向け
中西 寛	『国際政治とは何か』	国際関係（国際関係論など）に興味がある人向け
佐藤誠三郎	『死の跳躍を超えて』（千倉書房）	第2章で提示された参考図書

【試験について】

試験時間 60 分

問題形式・傾向

例年、過去問は同様の形式・傾向で出題されるため、今年も例年通りの出題が予想される。

内容に関しては毎年異なる問題が出題されていますが、本シケプリに載っている過去問はかなり昔のものなので、同じようなテーマ、語句が出題される可能性があるかもしれません。

第一問： 論述問題

＜傾向＞ある特定のテーマについて、A という時期から B という時期までにおける変化や推移を問う問題が出題されています。（例：2005 年→満州事変から太平洋戦争開戦に至るまでの日米関係の推移を、論じなさい。）

＜対策＞特定のテーマについて、複数の章にまたがった大きな歴史の流れを捉えることを意識することが重要です。

論述問題については細かい知識はあまり必要とされないので、時間がなければ網羅的にすべて覚える必要はないと思います。

第二問： 語句説明

＜傾向＞4つの語句群の中から2つの語句を選び、簡単に説明する形式。語句群には事件名や人名などの歴史用語が並んでいます。

＜対策＞授業で扱った語句の中でも重要なもの（本シケプリ内に書いてあることだけで説明できる語句）がほとんどなので、出題されそうな語句に関しては語句説明できるように意識しておくことが有効です。自分が説明しやすい語句を2つ選べば良いので、万全を求めなければ多少妥協してもよい・・・(?)

※過去問は最後に一部載せてあるので、雰囲気をお確かめしてみてください！

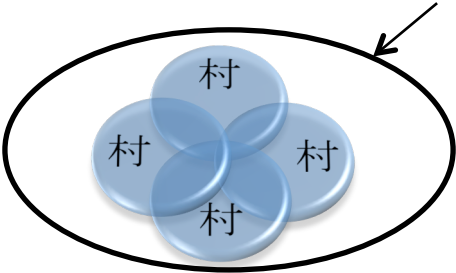
第1章 西欧国家体系

第1章は2章以降で国際関係史を学んでいく上での前提となる内容の説明なので、ポイントを押さえれば大丈夫です。
ただし主権国家の特徴に関してはしっかりと理解しておいた方が良いでしょう。

【中世ヨーロッパ世界システムから近代西欧国家体系へ】

・中世ヨーロッパシステム

- 特徴**
- ・国境がなく、重層的な権利関係が基本（主権、国家といった一元的な概念が存在せず）であった。
 - ・キリスト教共同体（キリスト教に支えられた普遍的な価値観）の概念のもとで全体として一つのヨーロッパ世界を形成していた。



宗教戦争
十字軍以降の各領邦領主の疲弊
宗教改革の余波

を原因として、カトリック教会の権威が弱体化

↓

王権が伸長し、中世ヨーロッパシステムは動揺

その後、**ウェストファリア条約**（1648）により、主権国家体制（ウェストファリア体制）が確立
⇒キリスト教共同体は崩壊

・近代西欧国家体系

主権国家の特徴

① 領域主権	明確な国境で画定された領域があり、領域内では主権者が絶対性、一元的な支配を確立していること。これにより主権国家は対外的に独立し、他国の干渉を受けない。
② 勢力均衡 (balance of power)	相互の勢力の力関係が釣り合った状態にあることを示す。特に国家間で一つの勢力の強大化に対抗して同盟関係を結び、互いに牽制し合うことによって国際秩序を維持すること。
③ 近代国際法	主権国家間の関係を拘束する法の必要性の高まり⇒中世における自然法（理性によって導かれる法）的性格をもつ国際法から、（19世紀以降）実定法的性格をもつ国際法（条約など）への移行。

・戦争概念の違い

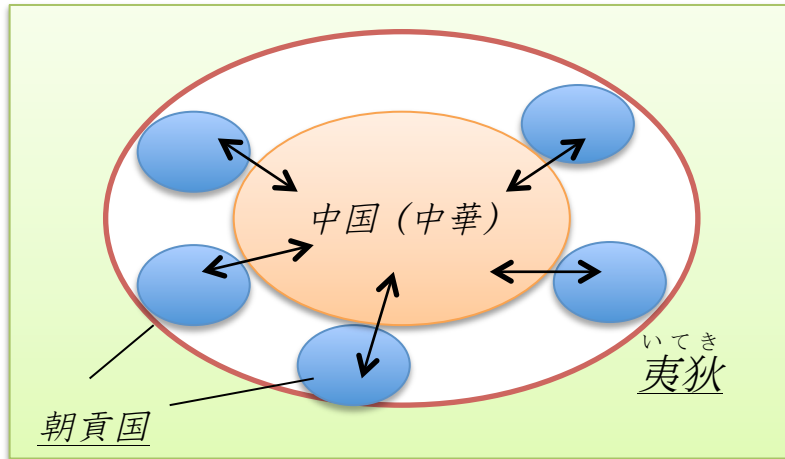
中世 ⇒ **正戦論** (just war)：戦争を正当な戦争と不当な戦争とに区別して、正当な原因をもつ戦争だけを合法と認める理論。



近代 ⇒ **無差別戦争概念**：戦争の正・不正は問わず（＝無差別）、すべての戦争を合法とする。戦争中には、戦時国際法が適用され、宣戦布告や捕虜の扱い、講話の手続きなど戦時におけるプラクティカルな事項を扱った。（国際法は、平時国際法と戦時国際法に分類された。）

第2章 開国

【華夷秩序（中華帝国秩序）】



華夷秩序：東アジアにおける伝統的な国際秩序で、中国を儒教文明の中心とし、中国と周辺国との朝貢関係を基本に成り立った。儒教文明の外にあるものは^{いてき}夷狄と呼ばれ、野蛮であるとされた。

①国外：朝貢関係

・儒教文明にある周辺国が中国と関係を結ぶとき、周辺国は貢物をもった使節を中国に送って忠誠を誓い、代わりに皇帝は周辺国の支配者に国王の称号と印を与えることで、中華世界の一員として認める。

※秩序内の一員であることの象徴：曆の共有

・朝貢国と中国の関係は西欧の主権国家同士のように対等というわけではなかったが、その不平等な関係の中には朝貢国側に複数のメリットがあった。

a)安全保障上のメリット

中国は原則として内政不干渉であり、支配者は国王の称号を認められるため、中国から攻め込まれる危険性なく国内支配を安定化させることができる。

b)経済的なメリット

中国の経済圏に組み込まれるため貿易上の関税がなく、大量の先進的な文物を得ることができ、通貨交換手数料も安くなる。

②国内：徳治主義

徳治主義：道徳性を体現した統治者がその徳の深さによって人民を統治すべきであるという儒教的政治観。孔子の統治論に基づく。（例：科举登用試験—儒教典についてどれだけ教養があるかを問う。徳治主義のもとでは文官が尊敬される。）

・この徳治主義の考えのもと、最高の徳を持つ中国皇帝の道徳が及ぶ範囲を中華文明と見なした

→厳密な国境という概念はない

・琉球など、複数の国に朝貢する国も（＝両属状態）

<主権国家体制>

- ・権力的政治観（国家間の関係を権力関係で捉える）
- ・厳密な国境設定

<華夷秩序>

- ・儒教的政治観
- ・道徳の及ぶ範囲を中華文明、文明の外は野蛮と捉える

【江戸期の日本】

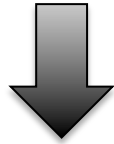
- ・日本の立場は「互市国」

⇒中国と交易関係はあるが、朝貢関係にはなく、夷狄でもなかった。

- ・江戸期の日本の統治支配層は軍人（武士）←文官が統治層である儒教の徳治主義から見ると異常

すなわち、日本は儒教的側面を持っていたが、徳治主義には染まらず、華夷秩序から見ると周辺国であり、夷狄との中間的存在であったと言える。

⇒日本にとって近代西欧国家体系を受け入れる下地は構造的に形成されていた。



【日本における近代西欧国家体系の受容（第1章参照）】

西欧国家体系へ移行するためには、

- ①儒教的政治観から権力的政治観（権力が秩序の根幹）への転換
- ②近代国際法の受容

という2つの要素が必要であった。

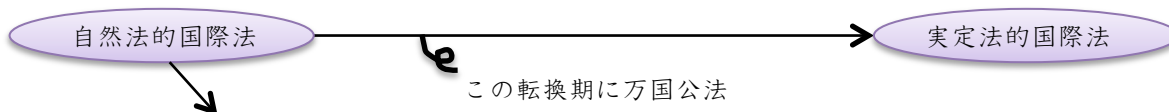
①儒教的政治観から権力的政治観への転換

- ・日本では軍人（武士）による統治が行われた

→領域主権、勢力均衡という西欧の主権国家体制の特徴の理解がしやすかった。

②近代国際法の受容

万国公法：international law（国際法）を東アジアの共通語である漢文で訳したもの。西欧的秩序の在り方を説明しているが、19世紀は自然法的国際法から実定的国際法への転換期にあったため、当時の国際法は自然法的側面が強く、



東アジアのパラダイムから見ると、自然法は儒教での天理/天道（万物を貫く普遍的な理/道が存在）に似た概念であり、万国公法の受容は難くなかった。

第3章 日清戦争への道

日本：西欧国家体系の論理を受容し、東アジアでの外交に適用（明確な国境画定の必要）



次第に摩擦が生じ、対立へ（日清戦争へつながる）

清：既存の華夷秩序（国境は曖昧なまま）

【国境の画定へ】

蝦夷地

- ・北海道と改称
- ・千島・樺太交換条約（1875）により千島領有、樺太は放棄しロシアが領有

琉球

- ・中国と日本への両属関係
 - 両属関係は、華夷秩序においてはあり得ることだが、Oor1 の論理で国境を画定する西欧国家体系にはそぐわない
 - 琉球処分：琉球藩設置（1872）→沖縄県設置（1879）までの過程を指す
- ・左院（明治初期の立法諮問機関）は、琉球併合に消極的
 - 両属関係という形式は維持したまま、次第に影響力を強めて事実上服属させればよい
 - （理由：服属させると、国家としての責任・管理の義務が生じる→財政負担も増加）
 - ∴成立初期で基盤が不安定な政府にとって負担となる
- ・明治政府：西欧国家体系観からいえば曖昧な国境、服属関係は認められない

【日本と清との関係】

日清修好条規（1871）

- ・領事裁判権の相互承認など、形式的には平等
- ・清側では総理衙門（外交機関）がこの条約を担当したが、この役職は西欧など夷狄との外交を担当するために作られた
 - 日清修好条規を結んだことによって日本との関係が直接華夷秩序内に影響してくる、というわけではない（朝鮮との関係などは華夷秩序に従ったまま、と清は考えている）

※不平等条約の2本の柱～関税自主権と治外法権について～

①関税自主権

関税自主権とは、貿易時にかかる関税を自国で自由に設定できる権利。不平等条約では関税自主権が認められず、自国で自由に関税を設定することができなかった。そのため相手国は税率を低く設定し、自国は不利益を被ることになる。

②治外法権（領事裁判権）

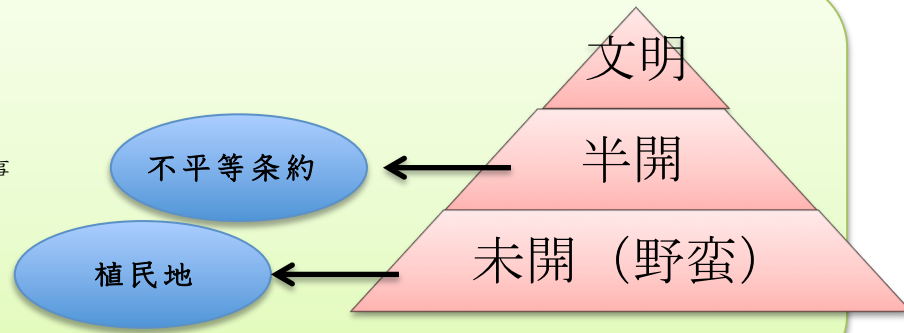
外国に駐在している人や物が、外国の管轄権、とりわけ裁判権に服しない権利。裁判権に関しては、外国人領事がその駐在国において、その国に在住する自国民の裁判を行う（領事裁判権）。Sz

※19C のイメージ

- ・近代的な法典が未整備な国

→文明国の安全・生活を保障するために、領事裁判権を認めさせる。

→撤廃させるためには、西欧的な法典を整備することが絶対条件。



【台湾出兵】

琉球漁民殺害事件 (1871)

→台湾に漂着した 54 人の琉球漁民が台湾の原住民によって殺害された事件。

日本は、自国民（＝琉球漁民）が台湾、すなわち華夷秩序内の領土で殺害されたとして清へ抗議

→西欧国家的思想

清の対応

(華夷秩序では主権国家のように厳密な国境はなく、あくまでも儒教文明を受容している範囲が文明圏)

- ・華夷秩序外（儒教を受容していない）の少数民族が事件を引き起こしたのだから、清の関知するところではない
- ・そもそも琉球も清への朝貢国なので、琉球漁民は日本の国民ではない

という清の反論

日本の反論

清が台湾で発生した事件の責任を負わない→台湾は清の領土ではないのだから出兵してよい、という論理

→台湾出兵 (1874) を強行

事後処理

イギリス公使の斡旋で和議が行われ、大久保利通が全権弁理大使として北京で清国政府と交渉した結果、清は日本軍の出兵を義挙と認め、賠償金を日本に支払うことと引き換えに征討軍の撤兵が行われた。

→琉球民は日本人ということを清が認めたことになり、琉球の日本帰属が国際的に承認

【日本と朝鮮との関係】

- ・朝鮮の開国

江華島事件 (1875)

→日朝修好条規 (1876)：日本は不平等条約を朝鮮に押しつけ

(砲艦外交 Gun Boat Diplomacy ペリーの日本来航と同様)

朝鮮は日本に対して開国。朝鮮を 1 つの独立国として認めさせ、清国への服属関係を断とうとした

(しかし清は朝鮮との宗属関係は続いている、と解釈)

・壬午事変（壬午軍乱）

1880年代初め、朝鮮国内では閔妃派の政府（開化派）が日本にならった近代化路線を進めた（日本から軍事顧問を招聘、留学生も来日して日本で西欧文明を学ぶ）。

→ **壬午事変（壬午軍乱）**（1882.7）

軍の再編で地位低下し、近代化路線に不満をもつ兵士

開国以降経済的に困窮した民衆

が日本公使館を焼き打ちするなどの反乱を起こす（←閔妃と対立する保守的な大院君の煽動も）

⇒ 清の軍事介入により鎮圧、治安回復。これ以後、清の朝鮮への影響力が高まる。

・伝統的な華夷秩序の変質

清朝水陸貿易章程（1882.10）：前文において、清と朝鮮が「宗属関係」にあることを明文化

→ 条約で明文化する、という行為は西欧的な権力主義の論理のもとで行われる行為

宗属関係が対外的にも明確化され、「内政に干渉しない」という華夷秩序の原則が変質



清は伝統的な華夷秩序を西欧的な権力主義に読み替えた

⇒ これ以降、清による朝鮮への内政干渉が活発化

それまで日本をモデルに近代化政策を進めていた閔妃政権も、親清のもとでの近代化政策に転換

・甲申事変と天津条約

背景 清仏戦争：清はベトナムの帰属を巡りフランスと戦争

→ 清の朝鮮に対する影響力が弱まる



甲申事変（1884.12）：これを好機とみた金玉均ら開化派が日本の支援のもとクーデターを起こす

→ 清（袁世凱の指揮）により即座に鎮圧

⇒ 清の影響力が増加、日本の影響力が低下し、日本の朝鮮進出の可能性はより低まる



天津条約（1885.4）：甲申事変の事後処理のために締結。（日本側の全権は伊藤博文、朝鮮側の全権は李鴻章）

朝鮮で有事が起こった場合、出兵する際には日本と清は相互に通告し合うことなどを定めた。

・福沢諭吉『脱亜論』

→ 福沢諭吉は、『**脱亜論**』で脱亜入欧：日本は近代化の遅れているアジア諸国と手を切り、欧米列強と同じ立場に立つべき、と論じた

・ 1885.3/16、時事新報の社説で発表



これは天津条約の交渉を行っている時期＝実際には福沢は開化派を支援しており（朝鮮からの竜瑯学生を指導するなど）、甲申事変の結果に失望したことが脱亜論の発表につながった

【井上外交】

イギリスとロシアの対立関係（アフガニスタンなど中央アジアでの対立）が東アジアへ及ぶ可能性



・井上外交（外相：井上馨）

- ・ロシアの南下政策による朝鮮進出を恐れる

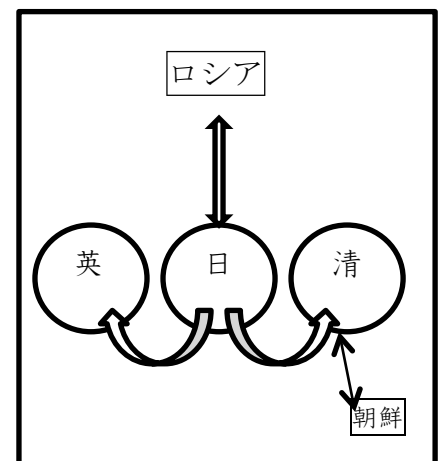
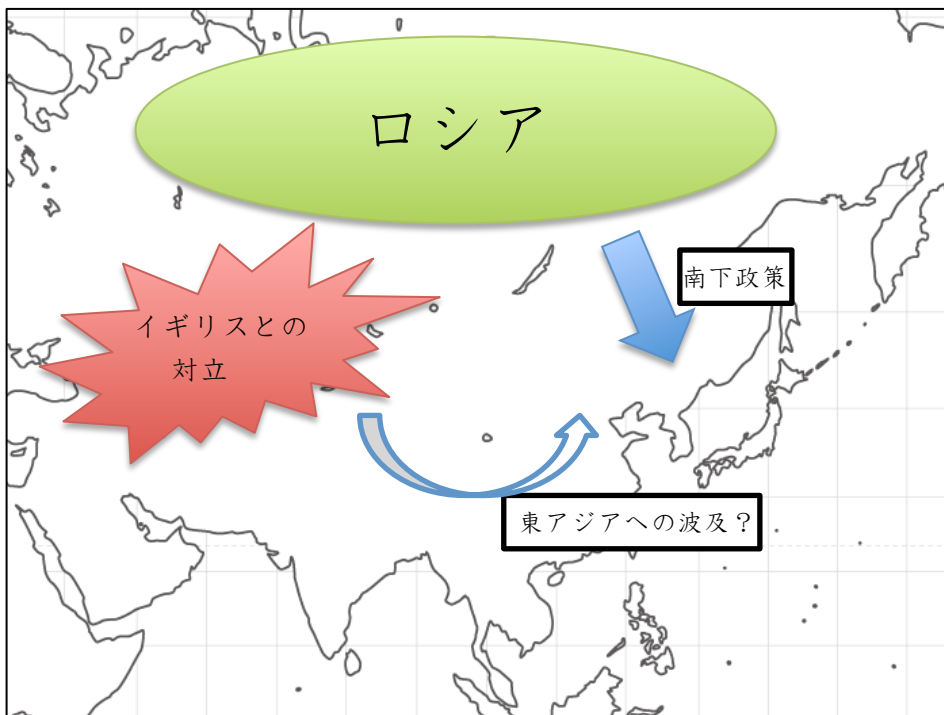
鹿鳴館外交：鹿鳴館で舞踏会を行うなど、条約改正のために日本の近代化を西欧にアピールした欧化政策

→条約改正のためにイギリスと協調+清の朝鮮への影響力を日本が黙認する形で清との協調関係を重視⇒日本・英・清の三国協調体制で南下政策に対抗しようとした

- ・このような井上外交の姿勢を、在野（民党）は軟弱外交であるとして批判、朝鮮進出を主張。このような対朝強硬派の在野の姿勢は「対外硬」と呼ばれ、初期議会で政府と対立。

しかし、1894年に甲午農民戦争（東学党の乱）が起き、日清双方が出兵により鎮圧

→日本国内で対朝強硬の聲が高まり、日清戦争へ（井上外交の路線は挫折）



↑日英清協調体制 vs 露

←当時のアジア情勢

第4章 大陸国家への道

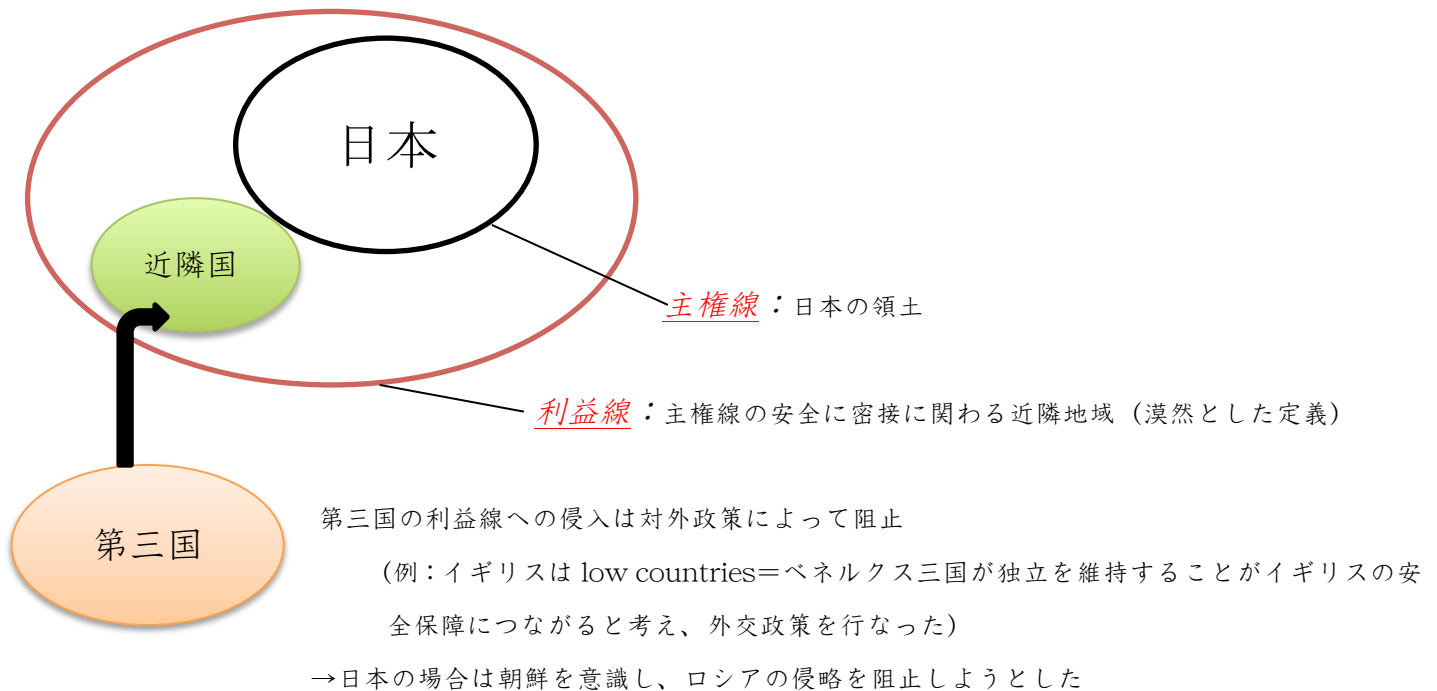
【主権線と利益線】

- ・ 第一回帝国議会（1890）における山県有朋首相演説

「主権線の安定だけでは国家の安全保障は保てない。主権線の安定のためには利益線の安定も必要。」

＝ “国内（主権線）だけでなく、朝鮮（利益線）がロシアなど外国の影響下に置かれない” 政策を主張

- ・ 主権線と利益線



【日清戦争】

日清戦争（1894）：甲午農民戦争（東学党の乱）を発端として開戦、日本側の大勝に終わる。

意義

- ・ 開戦前には強国と見られていた清への緊張感があった→その反動で、戦勝は日本国内で高揚感を生んだ
- ・ 福沢諭吉「日清の戦争は、文野の戦争である」：文明国である日本が、非文明国で野蛮な清と戦った

文明・野蛮

この言葉からもわかる通り、日本は文明国の立場にあることを日清戦争を通して西欧列強にアピールしようとした

⇒そのために、日本は戦時国際法に忠実に従おうとした

※有賀長雄の『日清戦役国際法論』は、日清戦争でいかに日本が国際法を忠実に適用したかを報告している。これが最初に出版されたのが仏語版であったことから、日清戦争を通して日本がいかに文明国として戦ったかを欧米に示そうとしたことがわかる。

日清戦争後

下関条約（1895）：日清戦争の講和条約。この条約で清は ①朝鮮の独立の承認 その後遼東半島は三国干渉により放棄

②台湾や遼東半島などの割譲

③賠償金 2 億 ^{テール} 両 の支払いなどを約束

（⇒日本円で約 3 億円＝当時の会計予算の 3 倍）

・清が日本に敗北したことにより、列強による中国分割へ

⇒一国だけでなく、複数の国が持ち合いになって中国国内で租借地獲得競争が発生（日本は列強と同等ではなく、福建省の不割譲を中国に約束させるにとどまった）

租借地：ある国が条約で貸し与えた土地で、借りた側がその土地の実質的な統治権を持つ。

例）大連：ロシア　膠州湾：ドイツ

※帝国主義史の中で中国分割は異質だった

普通、帝国主義においては宗主国と植民地が1対1の関係になっている。しかし巨大な中国の独占は困難であり、複数の国が持ち合いで分割を行っているため異質であると言える。中国分割においては勢力均衡（balance of power）の原理が働いている。

【アメリカの進出】

・アメリカのアジア進出—フロンティアの消滅

英国からの独立期には対外を注視していたが、英国からの独立後＝19Cは西部開拓期：対外関係は重視せず

⇒19C末、西海岸まで開拓が終わると、アジア・太平洋地域でのフロンティア創出へ

（例：ハワイの併合、米西戦争後のグアムやフィリピン領有）

だがこのときアメリカは米西戦争などで列強の中国分割に乗り遅れており、そんな情勢下で国務長官ジョン＝ヘイがヘイ・ノートを発表

・ヘイ・ノート

第一次ヘイ・ノート（1899）：中国の門戸開放

↓ 義和団事件後

第二次ヘイ・ノート（1900）：中国の領土保全を強調（分割するのではなく、一体性を保とう！）
商業機会の均等

ここでヘイが述べた「門戸開放」は、当初は商業活動の均等（租借地における米国製品の締め出しや関税障壁への牽制）という趣旨に限定されていた。しかし後にこの言葉は「中国における排他的な特殊権益を認めない」という意味に拡大解釈され、以後アメリカは「門戸開放」を掲げて中国進出を目指した。

【ロシアの南下政策と日英同盟】

ロシアの南下政策

↓当時のロシアの南下政策

・ロシアは三国干渉後に遼東半島の旅順・大連を獲得し、東清鉄道を建設
・北京で義和団事件(1900)が起これ、鎮圧後ロシアは大軍を満州にとどめて事実上満州を占領

↓

海軍国であるイギリスはロシアを強く警戒し、陸軍国であるロシアを牽制できる存在として極東の陸軍国である日本との関係を重視

⇒「栄光ある孤立」を捨て、1902年、日英同盟締結



【日本の朝鮮政策】

日清戦争後、日本は朝鮮の内政改革へ

井上馨が公使として宮中改革（朝鮮での宮中は高度に政治的）や法治国家化を推進（甲午改革）

→朝鮮民衆が激しく反発し、再び不干渉政策へ

甲午改革：日本主導で官中政策や法律整備、朝鮮に対する円借款などを行った朝鮮の近代化政策

しかし朝鮮では反日感情が高まり、親露派政権が樹立（1895.7）

これに対して日本側は閔妃殺害事件（1895.10）を起こし親日派政権を樹立したが、朝鮮国王はロシア公使館へ保護を求め、再び親露派政権が成立

⇒日本の朝鮮進出は停滞し、朝鮮を巡り日露の対立は深まった

【日露戦争までの日露関係】

・1896～1898年：日露協調の方向性（←朝鮮半島の利害関係の調整が図られた）

↓
義和団事件により英露対立が表面化

・国内では、日露協商論と日英同盟論という二つの意見が対立

明治維新世代からの世代交代へ！

<日露協商論>

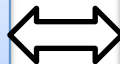
伊藤博文・井上馨など元老（→第5章参照）

ロシアとの対決は回避し協調すべきだとする慎重論

<日英同盟論>

桂太郎・加藤高明など少壮官僚たち

英と手を組みロシアと対決すべきだとする強硬論



・開戦の機運が高まり、日露戦争開戦

⇒日本が勝利し、アメリカの仲介のもと、講和条約としてポーツマス条約締結

第5章 日露戦争後の日本外交

日露戦争の終結後... 1910年、韓国併合の実施＝韓国の植民地化

1911年、明治国家の大きな課題であった不平等条約改正を達成

日本が近代国家として認められ、本格的に西欧国家体系の一員となった時期（裏返せば、これはつまり日本の帝国主義化が進んだということ）

【明治国家を支えた権力構造の変化】

日露戦争後には、政府の指導者層の世代交代など、権力構造の変化が進んだ

- ・元老の一元的支配から権力構造の多元化へ

元老

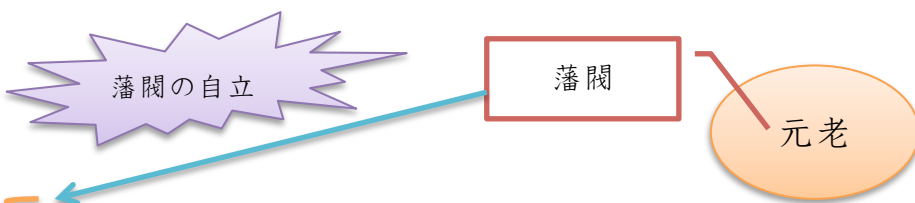
- ・明治期の薩長出身の首相や大臣経験者で、藩閥政治期に実権を握り、次期首相の決定などを行った
- ・憲法には元老の規定はなかった
- ・昭和に入ると元老は西園寺公望ただ一人となり、西園寺の死(1940)と同時に元老は消滅した
(※元老経験者：伊藤博文・黒田清隆・山県有朋・松方正義・井上馨・西郷従道・大山巖・桂太郎・西園寺公望)

日露戦争までは元老が一元的に日本政府を支配していた



日露戦争後、元老は現役を退く⇒明治維新を経験していない、新しい世代の指導者層が台頭

指導者層は機能的に分化



- | | |
|----------|--|
| (i) 官僚閥 | (薩長が官庁によって棲み分けを行っていたが・・・)
能力を重視した専門官僚制へ。試験制度を導入したことにより公平化、藩閥の影響は薄れる |
| (ii) 軍閥 | 陸軍：長州閥、海軍：薩摩閥という藩閥の影響力は強いものの、海軍学校や陸軍学校を卒業した自立した指導者も徐々に出現 |
| (iii) 政党 | 元々藩閥と関わりのない政治集団。衆議院での予算案の承認において大きな影響力を持った。 |

- ・桂園体制

日露戦争以後、桂太郎と西園寺公望が交互で政権を担当する時代が続いた

桂太郎→官僚閥・軍閥を勢力基盤

西園寺公望→政党を勢力基盤（立憲政友会）

⇒政界の世代交代が進み、新しい時代の指導者が台頭してきたことを反映

【日露戦争後の国際関係】

・日本

利益線の満州への拡大：日本は日露戦争後、南満州鉄道を獲得し、南満州鉄道株式会社の設立など満州権益を得る

⇒日米関係・日清関係は緊張化

→満州は清朝にとってルーツの地⇒清は日本の満州進出を警戒

→満州への影響力を高めるため、
漢民族の満州移住制限を解除
東三省に実力者を送り込む

・アメリカ

セオドア＝ルーズヴェルト：棍棒外交 (Big Stick Diplomacy)

- ・外交には軍事力が必要だと考えた (←伝統的に power politics を好まないアメリカ外交の中では異質)
- ・フィリピンやハワイなど太平洋権益に関心

⇒日本が太平洋権益を拡大することを懸念したアメリカは、ロシアを牽制するためにも、日本が大陸に進出し大陸国家になることを望んだ (日露戦争の講和条約であるポーツマス条約を仲介)

ウィリアム＝タフト：ドル外交 (Dollar Diplomacy) (1909～)

- ・軍事力ではなく、経済力を重視した外交

→ドルの力で海外投資を行うことで、経済的利益のみならずその地域における政治的影響力を拡大できる

- ・満鉄中立化 (国際管理) を提唱

→アメリカによるドル借款をもとに、南満州鉄道を清が買い上げ→事実上、アメリカの満州進出



アメリカの大陸での影響力拡大を警戒し、日本とロシアは協調姿勢へ転換

・日露協商

第一次日露協商 (1907)

→秘密協定により勢力圏を確認 (南満州以南：日本、北満州以北：ロシア)

第二次日露協商 (1910)

→両国の満州の特殊権益の確保を確認し、権益が脅かされた場合は共同行動へ (アメリカのタフト外交を意識)

第三次日露協商 (1912)

→内蒙古の勢力範囲を確定 (東部：日本、西部：ロシア)

・中国国内の動乱

辛亥革命 (1911~1912)

鉄道は地方の資本家の出資で拡大

清朝の鉄道国有化宣言→外資を導入して民営の鉄道を半強制的に買い上げ、国有化へ

→国内の反発とともに運動が拡大

⇒清朝崩壊、中華民国建国 (1912)：王制から共和制へ



袁世凱が大総統となったが、国民党 (反袁世凱) と対立

(日本の対応)

日本は辛亥革命を対中進出の好機ととらえたが、

- ・ 経済的理由：日露戦後恐慌＋財政難（日露戦争での軍事支出は財政を圧迫）
- ・ 国際政治上の理由：山県有朋は内政干渉を行って清朝を維持させようとしたが、東アジアに強い影響力を持った

イギリスの意向（内政不干渉方針）を無視できず⇒袁世凱の動きを黙認

第6章 第一次大戦期の日本外交

第一次大戦前後の流れ～制約要因の解除～

経済要因の解除

日露戦争後の日本財政：財政難

- ・ 外債に依存
- ・ 日露戦後恐慌（財政弱体＋多額の借金）

↓

第一次大戦で空前のバブル期（債務国→債権国へ）

外交要因の解除

第一次大戦により、東アジアへのヨーロッパの影響力が薄れる

⇒日本は大陸での拡張政策を進める

【外相 加藤高明 ～進む指導者層の世代交代～】

加藤高明：第二次大隈内閣の外相として、第一次世界大戦への参戦や対華21カ条要求などを主導

1860年生＝明治維新を経験していない世代 cf. 田中義一（1864生）、宇垣一成（1868生）

→元老が力を持つ藩閥政治から官僚政治の転換期に現れた外交指導者

加藤のもとでは、日露戦争後の世代交代期（→第5章参照）以降も影響力を持っていた元老の介入を排除する方向へ

⇒（従来）元老：直接的に政策決定に関わっていた → 決定された政策を元老に事後報告

原敬による外交官試験導入（1893）

藩閥を中心とした人事 → 能力を重視した公平な専門官僚制へ：元老の外務における影響力は低下。

【対華21カ条（21カ条の要求）】

1915年1月、第二次大隈内閣（外相：加藤高明）は中華民国の袁世凱政権に5号21カ条の要求を行った。

第1号(4カ条)	山東省におけるドイツ利権(中国分割時にドイツが獲得)を日本に譲渡。	要求事項
第2号(7カ条) ⇒ 最重要	南満州、東部内蒙古権益について →旅順・大連の租借期限及び南満州の鉄道権益の期限の99年延長 など	
第3号(2カ条)	かんやヒョウコンス 漢冶萍公司(中華民国最大の製鉄会社)の日中合弁	
第4号(1カ条)	沿岸部を外国に割譲しないこと	
第5号(7カ条)	中国の一般的事項 ・ 中国政府に政治経済軍事顧問として有力な日本人顧問を置くこと ・ 日中合弁の兵器工場をつくること ・ 日中合同の警察を満鉄周辺に設置すること など	希望事項

- ・第1号について：日本はイギリス側（連合国側）だったので、戦勝国として敗戦国であるドイツの利権を要求
- ・第2号について：日露戦争の勝利で満鉄などの権益は得たが、国際的信用が低く租借期間は短く設定

蚤事害

⇒日本が有利な状況の間に、権益の期間を99年延長とした

帝国主義権益：条約で定める＝契約
→期間が設定されている

- ・第1号～第4号：「要求」事項＝具体的な内容。条約によって権益を確保するための緊急性の高い事項



- ・第5号：「希望」事項＝比較的漠然とした内容。第5号を譲歩することにより中華民国側に要求事項を受け入れさせる、取引材料としての役割。

対華21カ条に対する列強の反応

⇒英仏露：要求の内容は妥当だとして不干渉（←対華21カ条の要求は列強がそれ以前に持っていた権益より温和）

米：中国に租借地を持たないアメリカは、対華21カ条に反発



対華21カ条の実現には、アメリカへの対応が焦点となった

【対華21カ条と日米外交】

駐華公使ラインシュ (Paul Reinsch)

反日家で、対華21カ条を日本の帝国主義の膨張と捉えて第5号を重視（⇔実際には第5号は取引材料に過ぎず）



ラインシュは日本を牽制するよう提言

国務長官ブライアン (William Bryan)



ラインシュの提言に懐疑的（虚偽が多い新聞の意見と同じ）

- ・第1次ブライアン＝ノート（1915.3）：第1号、第2号の内容、すなわち日本の中国における特殊権益を認める

⇒日本はこれを、アメリカの対満州政策の転換と位置づけ（例：タフト外交の満鉄中立化）



日本は「アメリカが対華21カ条を承認している」として交渉に臨み、日中交渉は一旦は合意に近付いた



米大統領ウィルソンの介入（日本の要求に疑念）



中国は態度を硬化させ、対華21カ条を一切認めない姿勢に

⇒加藤はやむなく袁世凱政権に最後通牒を突きつけ、要求の大部分（若干内容を緩和したほか、第5号のほとんどを
取り下げた）を承認させた（1915.5）

- ・第2次ブライアン＝ノート（1915.5）：中国の対華21カ条受諾直後に発表。アメリカの門戸開放に反する条約は認めないという意見表明を行った



対華21カ条を巡るこの日米の動きには、当時の構造的な問題がみられる。

加藤高明はヨーロッパ外交に従って外交

→ balance of power メカニズムを重視。また外交担当者は国家理性の体现者であった

対華 21 カ条交渉において齟齬

ウィルソンに端を発したアメリカの新外交：古典的な外交方針から転換

- ・ 外交担当者である国务長官は大統領の秘書官に過ぎず、外交に大統領が介入し外交方針が転換することもあった

※中国のナショナリズム台頭も、交渉が難航した要因となった

・ 日本はヨーロッパ古典外交を成熟させてきたのに対し、アメリカの影響力の高まりとともに、世界はヨーロッパ古典外交が自明ではない時代へ

【第二次大隈内閣】

- ・ 中国情勢

袁世凱：対華 21 カ条によって高まった中国国内のナショナリズム高揚を利用し、帝政樹立運動



反対運動が活発化

中国は南北に分裂：北方派（袁世凱ら。北方派が国際的に認められた政府派）と南方派（反政府派）

- ・ 対中国政策

対華 21 カ条後、加藤高明は辞職

→内閣が脆弱化し、陸軍参謀本部が発言権を高め、対外拡張の方向性が強まる

⇒中国の南方派支援の閣議決定（←国際的に認められた北方派を支援せずに南方派を支援することは拡張主義的）

【寺内内閣】

寺内内閣成立（1916.10）

寺内正毅：長州閥の陸軍指導者⇒大陸政策を露骨に主張

- ・ 対中国政策

大隈(Ⅱ)内閣の南方派支援政策を撤回、北京の段祺瑞政権の支援を決定（段祺瑞：袁世凱の後継者）

西原借款：西原亀三（寺内の腹心）を仲介に段祺瑞政権に多額の借款を与え、中国での影響力を高めようとした

- ・ 大戦景気で余剰となった外資を投入したが、後に返済不能な債券に
- ・ 中国での影響力を高めようというねらいがあったため、経済的な採算を度外視した借款

- ・ 対アメリカ政策

石井＝ランシング協定（1917.11）...対華 21 カ条以後冷却化しつつあった日米関係の修復へ

→日本は中国の領土保全・門戸開放を認めるとともに、アメリカは日本の中国における特殊権益を承認

- ・ 対ロシア関係

1917 年、ロシア革命

→ロシアは内政不安定化、戦線離脱へ

→陸軍参謀本部を中心にシベリア出兵論が台頭

シベリア出兵論

- 硬 ↑
- ①自主出兵論（陸軍参謀や拡張主義者）：日本の単独出兵を強行すべき
 - ②協調出兵論：英米など複数国で協調して出兵すべき
 - 軟 ↓ ③出兵反対論：効果がないとして出兵に反対

英米の要請もあり、寺内内閣はシベリア出兵を実施（1918～22）。

（⇒シベリア出兵の噂などによって米の買い占めが発生して米価高騰し、各地で米騒動⇒寺内内閣総辞職）

第7章 ワシントン体制

ワシントン会議(1921~22)においてアジア・太平洋地域で多国間条約が締結

⇒これによって決められた国際秩序をワシントン体制と呼ぶ

【第一次大戦後の国際政治】

日本から見るとイメージが浮かびにくいのが、国際関係から見ると、第一次大戦後は国際政治の大きな変容期であった。

①勢力均衡概念の自明性が喪失：無条件な信頼が失われ、集団安全保障体制の必要性

②戦争概念の転換(→第1章参照)

限定的⇒戦争は紛争解決の手段として目的が明確だった。 戦時国際法 の区別もあった。



総力戦⇒戦時と平時の区別が喪失

平時国際法

③新たなイデオロギー要因の出現

従来外交では各国のイデオロギーを無視 → ソ連の共産主義、アメリカの民主主義に加え、ヨーロッ

パ外の各地域におけるナショナリズムの高揚

⇒①～③により、従来の国際政治は見直され、従来の外交を旧外交として新外交と呼ばれる概念が出現。



・旧外交と新外交

旧外交 (主に二国間の) 同盟関係を中心に成立
勢力圏の設定
秘密外交

新外交 多国間協定
集団安全保障
公開外交



【原敬内閣】

原敬：東国の南部藩出身＝非藩閥（政治において優遇されず）

藩閥期に、藩閥ではない人物が政治の舞台に出るためには

①ジャーナリストになる

②技術官僚（特殊技能を要する）になる←高級官僚は薩長閥

③政党政治家になる

司法官僚になろうとしたが、ジャーナリストへ転身。伊藤博文に登用されて外務官僚へ(1893.外交官試験創設)
政党政治家へ

・内務官僚の掌握→鉄道整備など、地方政治に影響力（知事は内務官僚の天下り）

・アメリカ外交の重要性を理解（権力政治の主体だけでなく、アメリカ式のライフスタイルが世界に波及していることを理解）

・対中国政策

中国への関与を抑える（強硬姿勢の寺内内閣から転換）

四国借款団加入（1920.5）：日米英仏の4国による借款団

⇒借款は、大戦前までは経済的影響力を高めるものだったが、大戦後になると多国間ベースで行われるように

しかし原敬は東京駅で暗殺される（1921.11）

【ワシントン会議】

・ワシントン会議 (1921.10~1922.2)

- ①四カ国条約：日英同盟破棄
- ②ワシントン海軍軍縮条約：主力艦の削減
- ③九カ国条約：中国問題に関する条約（→石井＝ランシング協定破棄）

・ワシントン会議の不安定要因

- ①国内では条約に対して好意派と非好意派に分裂
- ②ソ連は会議に招聘されず
 - ワシントン体制外となったソ連に対して不安が残った
- ③中国はワシントン体制を自国への集団的圧力と見なし、国際協調に懐疑的
 - 中国がワシントン体制に不満を持つという構造的な欠陥

第8章 ワシントン体制の崩壊

ワシントン体制期の日本

1927年総選挙で加藤高明内閣成立（護憲三派が圧勝）

→以降1932年に犬養毅内閣が倒れるまで、政党内閣が続いた（憲政の常道）

外交面では、第一次幣原外交（加藤～若槻内閣）→田中外交（田中内閣）→第二次幣原外交（浜口～若槻内閣）と展開。

【第一次幣原外交】

ワシントン体制を重視した国際協調路線を原則とした→中国に対して不干渉政策

⇒しかし、次第に中国における多国間協調の難しさが露呈



これを示すものとして

・北京関税会議（1925）

中国国内でナショナリズム高揚→列強は譲歩へ

→中国の関税自主権の回復を目的として、中国の税率引き上げを協議した会議

米英（先進工業国で、自国製品に自信）：税率の大幅な引き上げを主張



日本（零細産業中心で、自国製品に自信なし）：中国への関税自主権の授与を提案

⇒両者は妥結点を見出せず

（日本側の意図）

- ①中国における対日批判の沈静化、それに伴う中国との一種の妥協的関係の発生
- ②中国との関係重視を主張→アジア外交の主導を狙う
- ③関税自主権を名目上中国に与える→個別的対応による実質上の関税の優遇を期待

→典型的な二国間主義への転換（英米も同様の方針へ）

⇒ワシントン体制崩壊のきっかけに

同時期に中国では国民党による**北伐**が開始、国民党内部での抗争も

→幣原：内政不干渉方針を維持



軍部・野党の批判

【田中外交】

田中義一：長州閥で陸軍出身（藩閥政治を批判して立憲政友会へ）

・対欧米関係

①イギリスとの協調関係回復

→中国の反帝国主義を援助するソ連の影響力を懸念：ソ連を外交的に批判していたイギリスとの協調へ

②アメリカとの関係調整

→日本の中国権益における利害の一致を企図→アメリカは国民党政権を支持（二国間協定を優先）し、失敗

北伐：孫文や蒋介石の国民党による全国統治を目指して行われた北京政府や各地軍閥との戦争。特に1926～1928年のものを指すことが多い。

- ・対中国関係

蒋介石ひきいる国民党政権の中国支配を許容する立場

山東出兵の敢行や満州の軍閥指導者張作霖との接触←国民党政権と満州とを切り離す意図

⇒この意図は以下の①②の結果を招き、失敗

①山東出兵（3度出兵）：居留民保護を目的として山東出兵では北伐との衝突→中国の対日批判が再燃した

②張作霖爆殺事件：関東軍が張作霖を爆殺→張作霖の息子張作良の対日姿勢を硬化



その後の浜口内閣、第二次若槻内閣にて

【第二次幣原外交】

- ・様々な困難

①ロンドン軍縮会議（：補助艦の削減）

→軍部は軟弱外交と批判。反ワシントン体制派が台頭⇒統帥権干犯問題が発生

②国民党の対外姿勢が積極化（不平等条約の無効性を主張）

満州の張学良政権が対日批判を強め独自の鉄道経営を画策する など、中国におけるナショナリズムが高揚

※統帥権干犯問題：憲法では軍の統帥権は天皇大権であると規定されており、政府が軍令事項である兵力量を天皇の承諾なしに決定することは憲法違反である、として野党や軍部が政府を攻撃した。

- ・日本外交の方向性

①中国との二国間外交による状況改善

→重光葵が中心となり、中国における対日イメージの改善を目指す方向性へ（部分的な治外法権撤廃など）

⇒既得権益の放棄によるさらなる権益の獲得という外交方針は国内では受け入れがたいものであり、中国の対日感情も徐々に悪化していたことが障害

②米英との関係回復

→吉田茂が中心となり、列国による帝国主義的利害の調整による状況の改善を目指す方向性へ

第9章 満州事変と国際連盟脱退

【満州事変】

柳条湖事件（1931.9）：関東軍が南満州鉄道の線路を爆破→これを中国側の仕業として軍事行動を起こし、南満州の主要都市を占領（満州事変勃発）

満州事変：柳条湖事件に始まる、満州における一連の軍事行動

⇒ 幣原外相：不拡大方針

関東軍：これを無視して事変を拡大



満州の支配の在り方に対して意見が分裂

関東軍

⇒ **満蒙領有論**：満州事変当初の目標である満蒙の領有を目指すという主張

→ しかし満蒙の領有は国際社会の反発を招くと予想

⇒ 独立国家論：満州の人々の自主的な独立運動を建前として、国際社会に承認された独立国家（日本の傀儡国家）を作ろうとした

政府

⇒ 独立政権論：満州に親日的な政権を立て、それが満州を実効支配することを主張した

【満州国の建国と国際連盟脱退】

満州国建国（1932.3）：中国国民党背政府からの分離独立宣言

→ 犬養毅内閣は満州国承認を決っていたが、1932年の五・一五事件で内閣が倒れると政府は満州国承認の方向へ

・ 満州事変勃発後の日中協議

→ 日本：二国間での解決を望む

中国：二国間での協議を拒否。不戦条約を理由として日本を国際連盟に提訴



・ 国際連盟における日本（ジュネーヴ外交団）の弁明

満州爆破は中国側の犯行であり、これは日本が条約上根拠を持つ公益への侵犯であるため、自衛権を行使した

背景

第一次大戦以後の**戦争違法化**：自衛権行使のための戦争しか認められず

→ 日本は自衛権行使を主張するはかなかった（自衛権の拡大解釈）

※「事変」という単語は、事実上戦争であっても、法的には戦争でないことを主張するために用いられている



国際連盟では、1932年1月にリットン調査団（多国籍派遣団）の派遣が決定

・ リットン調査団の派遣

⇒ 日本外交にとって有利な状況（以下の①②）

①構成国：日本は利害関係の共通する同じ帝国主義国家である英・米・仏の3国を希望

→実際にはそれに加えて独・伊が加わった形＝日本の主張を反映

②中国の義務違反も調査対象（←中国の強気な外交姿勢を行き過ぎだと認識）

しかし、五・一五事件後成立した齋藤実内閣の内田康哉外相（：関東軍に好意的）のもと、日本政府により満州国承認（1932.9）

→リットン報告書提出直前

・リットン報告書（1932.10）

日本の自衛権行使は否定（日本の侵略行為は認める）

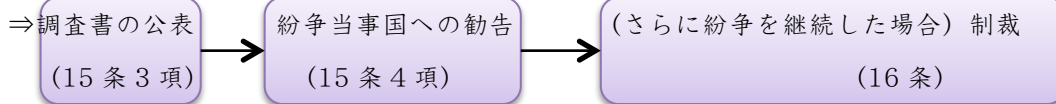
満州の自治を承認

⇒満州国の独立は認めないものの、日本の潜在的主権を認めるという形

（リットン報告書に対する日本の反応）

・満州国自体は連盟により否定→日本はこれを拒否せざるを得ず

（紛争当事国に対する連盟規約の流れ）



日本政府は、当初勧告までを想定

→関東軍による熱河省攻撃（1933）など戦線拡大により、紛争継続による制裁が行われる可能性

⇒制裁回避のため、日本は国際連盟脱退へ（1933.3）

第 10 章 広田外交

【広田外交の概要】

- ・日本が国際連盟を脱退（1933.3）した後、内田康哉外相から広田弘毅外相に交代（1933.9）
※現在、外相は政権の有力者が担当 ⇔ 戦前には、通例外務省の官僚出身者が外相を担当
→そのため、戦前の外相には「天皇大権を背負って外交を担当しているのだ」という意識が強かった
広田弘毅も外務官僚 OB
- ・外務次官であった重光葵が活躍
→個人資料が多く、外交の方向性を示した文書・記録が多い
- ・国際連盟脱退以後、政府は一定のビジョンを持って外交を行おうとした

【広田外交の外交方針】

重光葵をはじめ、広田外交を担う人々は連盟脱退直後の国際関係を「追い風」と捉えていた

アメリカ	FDR（ローズヴェルト）政権（1933.3～）は、世界恐慌からの脱却を重視＝国内重視 →日米関係・極東情勢に対しては積極的な政策をとらず、日本の対外拡張を黙認するはず (⇔満州事変に対する米の対応：満州事変に対する声明発表など、日米対立を念頭においた対応)
イギリス	経済力の低下を背景に、外務省に比して大蔵省が外交的な力を強化 →帝国防衛という観点から、極東地域の安定化を望み融和的な政策を取るはず (→極東はインドや中近東よりも優先度が低い)
ソ連	北満州とソ連が接しているため、現実的な紛争の可能性——対日関係は重要課題 だが、日本を刺激することには消極的 →不可侵条約の提案 東清鉄道権益を満州に売却して紛争解決を目指す など、抑制的政策をとる
中国	<small>タンクー</small> 塘沽停戦協定（1933.5）：柳条湖事件に始まる満州事変の事実上の講和条約となった軍事停戦協定 →これ以後、日本に妥協的な汪兆銘と英米派の宋子文の対立 ⇒宋子文を失脚させ、日本に友好的な姿勢にしたい

・重光のシナリオ

日本の対中政策には二つの段階

第一段階：英米など第3国の中国への介入を排除

- ・米中接近：棉麦クレジット協定の締結
→宋子文が主導。棉麦の輸入代金に信用を供与。形式的にはビジネス協定だが、実務的にはアメリカが中国を支援するという取り組みで、日本を牽制する意図があった

→日本は強く反発し、締結を主導した宋子文を失脚に追い込む（1933.10）

⇒日本のこの対応が表面化したのが天羽声明 (1934.4) →

中国に対して列強が援助を行うのは、名目上それが経済的であっても政治的含意を持つから、差し控えるべき

第二段階：中国への懐柔路線→日中関係強化へ

①のみ実現

①大使の交換

→大使を交換することは中国を一等国として扱うことを示すが、不平等条約下の中国には公使しか設置されず
日本は中国と大使を交換することで、形式的に中国を一等国として扱おうとした

②支那駐屯軍の撤退

→義和団事件後に列強が治安維持の名目で駐留を認めさせられた軍隊を撤廃

③海関制度の見直し

→海関制度（：列強は、中国の安定収入である関税に借款の担保を設定する）を撤廃

日中間の関係を緊密化し、最終的に治外法権の撤廃というシナリオを狙った

重光葵は、アジア諸国と緊密な関係を深めることで日本がアジア外交に対して日本が主導権を持つべき、という外交姿勢であった（→第13章でも同様）

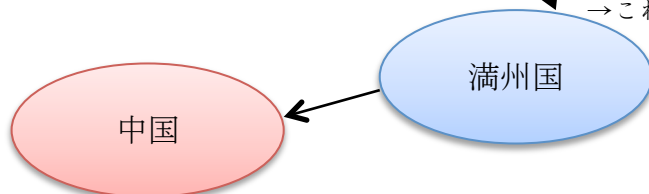
【リース・ロスの幣制改革提案】

イギリスはリース・ロスを中国に派遣し、ロスは中国の幣制改革（通貨改革）を日本に提案した

日本 : 500 万ポンド
イギリス : 500 万ポンド の共同借款

中国への共同借款を、満州国を経由して中国に送金

→これを受け入れることは、中国が事実上満州国を承認することに



⇒日英関係を修復し、日本を国際協調の枠組みにとどまらせるとともに、極東の安定を目的とした

（←日本も、国民党政権を潰したら資本の回収が不可能になるため、南方へ進出できなくなる）

・賛成派もいたが、重光ら政府側は自らの外交シナリオの妨げになるとして拒否

・現地軍の華北分離工作（：華北五省を事実上国民党政権から分離しようとした政治的工作）により、華北では日本の管理のもと通貨を流通させようとした

⇒イギリスの対日感情は悪化。イギリスは単独で中国での幣制改革へ

【広田辞任後の政治】

二・二六事件（1936）により広田外相辞任、軍部の影響力が高まる

・西安事件（1936.12）：中国では国民党（蒋介石ら）と共産党が対立していたが、抗日ナショナリズムの高揚と共に西安で蒋介石が軟禁されたことを契機に、国共は対日で協調路線へ

⇒日本でも外交の見直しへ



・佐藤外相の外交と失敗

華北分離工作の緩和による日中関係改善

日英関係の改善 (←幣制改革をめぐる日英摩擦) へ

→協調外交再建へ

⇒しかし、佐藤外交は挫折

→権力基盤の脆弱さ＝政策決定には軍部の影響が大きく、佐藤外交は軍部の自制により支えられた

(石原莞爾 (陸軍): ソ連の極東に対する軍拡を脅威と捉えて日ソ戦を想定し、日中関係の悪化を危惧した)

第11章 日中戦争

【日中戦争の勃発】


盧溝橋事件（1937）を発端として日中戦争勃発

→事件自体は小規模・偶発的なものだったが、日中間の構造的な緊張関係により拡大

戦争の直前：日本陸軍は日ソ戦争を念頭に、軍の近代化を想定

⇨実際には、日中戦争において湾岸を制圧した後に必要とされたのは、ゲリラ戦に対応できる歩兵用の銃

⇒陸軍内部において、戦争のシナリオに対する見解の分裂

- 
- ・拡大派と不拡大派

拡大派：中国の統一国家形成能力に懐疑的。中国に一撃を加える＝武力行使により日中問題解決へ



不拡大派：日ソ戦争を念頭においた→日中戦争の拡大は日ソ戦に支障（←石原莞爾ら）

- ・第一次近衛文磨内閣

近衛は「先手論」：軍部に反対するのではなく、一歩先を読んで軍部の主張を汲んだ強硬な主張を打ち出し、陸軍を抑えようとした（→実際には戦線拡大を助長）

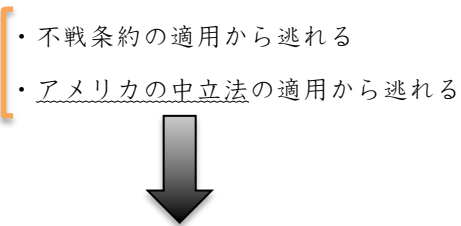
【「事変」と「戦争」】

当時は日中戦争を「北支事変」（盧溝橋事件勃発時）と呼んだ

「支那事変」（拡大後）

⇒事変：宣戦布告がなく、戦争ではないことをアピール

理由

- 
- ・不戦条約の適用から逃れる
 - ・アメリカの中立法の適用から逃れる

【アメリカの中立法】

背景

①1930年代：アメリカ大衆の中で、世界各地の紛争・不安定な世界情勢に巻き込まれることへの不安感

→孤立主義的な機運の高まり

②アメリカは国際政治に対して一定の牽制力を持っていた

内容

- ・交戦国双方への武器の禁輸
- ・軍事物資以外の一般貿易においても交戦国との貿易量を制限

⇒キャッシュ&キャリア（現金自国船）原則：アメリカ船舶を使わず、貿易の買い手国（交戦国）は、現金で支払い、自国船でアメリカから物資を持ち帰るという条件に限って一般貿易を認めた

⇒経済大国であるアメリカは、自国の経済力により戦争を抑止しようとした



日本・中国：アメリカ中立法の適用は好ましくない

→法的な意味での戦争を避け、「事変」とした

※信夫淳平；国際法に精通。第一次大戦以前＝戦時国際法が忠実に適用されていた時期を経験。

→日本の軍部は事変という抜け道を利用⇒国際法の順法精神が緩んできている！と批判。

戦争違法化にも懐疑的（むしろ紛争を助長するのではないか）

【日中戦争終結への方策】

①トラウトマン工作（1937.11~1938.1）

→ドイツの駐日公使トラウトマンによる日中戦争和平工作（←日中戦争が最も収拾に近付いた）

・ドイツと日中関係

（ドイツと中国）：ともにヴェルサイユ条約に不満、一次大戦後から関係深化

→中国軍の近代化においてドイツ軍人が軍事顧問として派遣され、歓迎された

⇒ドイツは中国に一定の影響力

（ドイツと日本）：ヒトラー政権は、日本に対しソ連への牽制を行う役割を期待

⇒日中戦争長期化により日本が疲弊することを懸念

・日本の対応

不拡大派：積極的

陸軍など拡大派：消極的（←和平の内容を日本に有利なものにしてほしい）

→南京陥落以後、対中強硬論が台頭し、和平案にも不満⇒中国側も消極的に



工作打ち切りへ

第一次近衛声明（1938.1）『国民政府を相手とせず』（←トラウトマン工作を打ち切るという背景で出された）

⇒日中戦争は長期化へ

②宇垣外相の交渉

近衛内閣：日中戦争長期化に対応するため、内閣改造

⇒宇垣一成を外相に



陸軍軍人であったが、政党政治期（1920年代）に陸軍大臣を経験し、国際関係にも配慮があった

宇垣：政府の対中政策に懸念、和平の可能性を探る

→中国国民政府の行政院長、孔祥熙と秘書を通じ交渉

駐日イギリス大使クレギーと交渉

⇒交渉は行き詰まり、外相辞任（1938.9）

【東亜新秩序論の隆盛】

東亜新秩序：ワシントン体制に代わる新たな東アジアの国際秩序

・日本国内で東亜新秩序論が台頭

→日中戦争を東亜新秩序形成のための戦争と位置づけ

- ・第二次近衛声明（東亜新秩序声明）：「東亜新秩序建設」を日中戦争の目的として規定
→政府も東亜新秩序を受容

【平沼騏一郎内閣】

平沼騏一郎：元司法官僚・反共産主義者→日中戦争の拡大に対し反対

日中戦争により、共産主義がアジアに波及することを危惧

中国：国民党をたたくことで共産主義が台頭

日本国内：総動員態勢で、計画経済化（理想はソ連）が求められる⇒機能的には社会主義化のプロセスが日本で
起きてくることに（忍び寄る社会主義）

⇒日中戦争の終結を目指す

・防共協定強化問題

→枢軸国との防共協定を拡大し、軍事同盟化するか、という問題。平沼内閣の最重要課題。

日独防共協定（1936.11）：共産主義の拡大を警戒。ソ連に対して防共。

日独伊三国防共協定（1937.11）

陸軍→日中戦争の長期化の原因となっている、最大の援蔣国家イギリスをソ連に加えて対象に加えて牽制したい



首相・外相・海軍→欧米と正面から対立することを避け、対象はソ連に限定したい

→五相会議（首相・外相・海相・陸相・蔵相）においても、この問題は紛糾（70回以上開催）

・独ソ不可侵条約

独ソ不可侵条約締結（1939）

→議論を繰り返してきたはずの防共協定強化問題はこの条約により無意味に

⇒平沼首相「欧州情勢は複雑怪奇なり」と述べて辞任

第12章 日米開戦

この章では、日米開戦に至までのプロセスを追っていく。

【満州事変移行のアメリカの対日関与の変遷】

アメリカの日本に対する関わり方の変容（以下の①～③）と、それに対する日本の対応に注意。

①道徳的関与

- ・スティムソン国務長官の不承認宣言（1932.1）

→九カ国条約や不戦条約に違反した事態をアメリカは承認しない

⇒満州事変からの日本の行動へのコミットメントを行ってはいらぬものの、あくまでも道義的な非難で具体的措置を伴わない

②現実主義的静観

- ・FDR（ローズヴェルト）政権：世界恐慌からの立ち直りを重視→東アジアへの干渉はない、と日本は推測

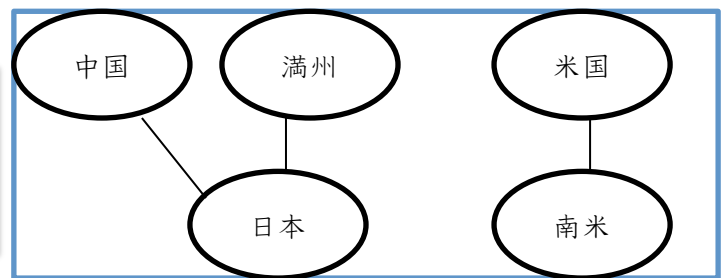
- ・日本はモンロー主義に着目し、これを日満・日中関係に当てはめて満州・中国権益の正当性を主張

⇒**モンロー主義**：当時のアメリカ外交の原則で、ヨーロッパとアメリカ大陸との相互不干渉を提唱。

（↑アメリカは中南米において排他的な権益を得ようとした）

→モンロー主義は、国際連盟規約起草時に、アメリカを連盟に引き込むために明文化されていたため、日本はこれを利用して権益の正当性を主張した

斉藤博駐米大使→太平洋協定締結をアメリカに提案（1934）
太平洋の東側はアメリカ、西側は日本の勢力圏、ということ
を相互承認し、モンロー主義による棲み分けを提案
⇒アメリカは、日満関係はモンロー主義ではないとして反対



⇒アメリカは日本の主張に反対するものの、満州事変ほどの対日批判はせず。

1930年代のアメリカは孤立主義的であり、東アジア情勢を静観

③世界大の安全保障の一環としての日米関係

ローズヴェルト大統領の「隔離演説」（1937）←②～③へのステップの第一歩

「世界には病原体のような国々（枢軸国）があり、病原体は隔離する必要がある」

→世界大の安全保障のためには、日独伊の懲罰が不可欠

⇒日本の問題も、極東だけの問題として局地化されるべき問題ではなく、世界大の問題として扱うべき

- ・日本側の対応

日本は、アメリカの②～③への移行に対する認識が薄く、アメリカは東アジア情勢を黙認するだろうと楽観的

→アメリカを援蒋国家として考えていない：英米を分けて考えていた（英米可分論）

⇒日中戦争において、陸軍はアメリカから借款を受けることで物資調達を行おうとした

=日中戦争はアメリカに経済的に依存していた

しかし・・・



(日米間の基本的な在り方を規定)

アメリカ：日米通商航海条約の破棄を通告 (1939.7.26)

→条約が失効 (6ヶ月後) すると、アメリカは自由な経済制裁が可能に。

⇒日本にとっては予期しないアメリカの路線転換であり、ここで日本は危機感を覚える

結局条約は失効→日米無条約時代へ

【第二次世界大戦の勃発】

ヨーロッパで第二次世界大戦開戦 (1939.9)

当時の日本：阿部信行内閣 (1939.8~) ~米内光政内閣 (1940.1~) は欧州戦争に不介入方針



ナチス・ドイツの勢力拡大、パリ陥落 (1940.6)

これまで抑制されていた国内の枢軸派が再び台頭へ



第二次近衛内閣 (1940.7~) 成立、外相には松岡洋右就任

【松岡外交の戦略と挫折】

松岡洋右：渡米し留学した経歴があり、知米派という自負心を持った。「自分の立場を主張すべきであり、対等な処遇を求めるのならば対等な行動をすべき」という姿勢

・松岡外交のビジョンと展開

→世界を4つのブロック (東亜圏・独伊枢軸の欧州圏・ソ連圏・米州圏) に再編成

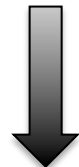
①まず独伊枢軸との関係を調整：日独伊三国同盟締結 (1940)

②これを背景に、ソ連との関係を調整：日ソ中立条約締結 (1941)

⇒①②の関係を背景として、アメリカとの関係調整 (東亜新秩序の承認) をねらった

⇒近衛首相は松岡の外交政策を疑問視：三国同盟はアメリカへの牽制力にはならず、かえってアメリカを刺激

→独自にアメリカとの直接交渉を開始



第三次近衛内閣 (1941.7~) 成立。松岡は更迭

【日米開戦へ】

独ソ戦 (1941.6~) に従い、日本は南部仏印進駐

⇒アメリカは、対日石油輸出を全面的に禁止するなどの経済制裁

※仏印 (仏領インドシナ) 進駐の背景

①東南アジアにおける資源確保

②東南アジアで行われた援蒋ルートを断ち、国民党政府を孤立

・戦争回避に向けた日米交渉

日本は、日米開戦に踏み切るか、譲歩し関係改善を模索するかの選択を迫られる

- ・近衛首相：ローズヴェルト大統領との会談を提案するも、アメリカ国務省は拒否

→近衛内閣は退陣、東条英機内閣成立（1941.10）

- ・最終提案

→日本は、南部仏印からの撤兵による日米和解案を提案し、アメリカはこれに対する暫定協定案を作成

→アメリカがこれを関連諸国の駐米大使に提示したところ反発

⇒このプロセスは、日米交渉が単なる二国間交渉から多国間交渉となったことを示す

- ・**ハル・ノート**：ハル国務長官から、原則論的に日本を批判するハル・ノートの提出

⇒日米の原則論的対立が表面化し、日米交渉が決裂

⇒日米開戦へ

☆アメリカの対日関与方針が②～③へ移行したことへの日本の認識の遅さが、日米開戦へ至った大きな要因であった。

第13章 太平洋戦争期の日本外交

※戦時外交とはどのようなものだったのか（概観）

・戦時外交

太平洋戦争：英米に対して宣戦布告を行う＝法的にも戦争状態

→交戦国の大使は引き上げるため、政府間の交渉関係はなくなる

⇒厳密な意味での「外交」は停止状態

枢軸国同士の関係：英米間に比べて相互の連絡・協力が少なかった

・アジア外交

東南アジアの諸地域：開戦当初、独立国はタイのみ（他は欧米の植民地）

→東南アジア諸国は主権国家ではない

⇒厳密な意味での「外交」は主権国家間で行われるため、外交関係を結ぶためには東南アジア諸国の独立が必要

日本は大東亜省（占領地の行政管轄を行う）を設置し、東南アジアを管轄

・中立国

日本にとっての最重要の中立国：ソ連（←日ソ中立条約）

⇒中立関係にあったソ連の影響力を背景に、太平洋戦争末期には和平工作が行われた

⇒戦時外交は「外交」という体をなしていなかったのでは、という通説的な解釈

⇒近年では、それにチャレンジするような学説も・・・

【総力戦と戦争目的】

太平洋戦争＝**総力戦**：狭い意味での戦争（軍事的戦闘）では完結せず、アジア諸地域を含めて人員や物資などあらゆるものが動員

・戦時における外務省の役割

→総力戦のためには、戦争の理念的側面や戦争目的を提示して支持を得る必要があった



⇔英米側：大西洋憲章（理念）、戦後には国際連合をつくるというビジョン

大東亜圏における戦後の国際秩序など戦後構想の提示能力が必要

→国際秩序や国際機構についての知識をもつ外務省が、理念や戦後構想において一定の影響力を持った

⇒明確な戦争目的、ビジョンを持たないまま開戦した太平洋戦争だったが、東南アジアにおける独立運動において、理念や戦後構想の提示が求められた（→後述）

・戦争目的

なし崩し的に開戦してしまった側面→戦争目的が不明確で、陸軍と海軍で意見の不一致

海軍：日本の勝機は短期決戦にしかない想定

→戦争目的の拡大は戦争長期化につながる⇒**自存自衛**のための戦争、という目的にとどめた

陸軍：戦争遂行を安定化させるためには、アジア諸地域に配慮した戦争が必要と考えた

日中戦争の経験からも、戦争長期化は避けられない

⇒開戦時は、目的を（一応）自存自衛のためとし、アジア解放には触れず

東南アジアへ戦線が拡大していくと、アジア諸国の主権尊重（←独立を含意）をも目的として主張

→円滑な戦争遂行をねらった（←実際にはアジア諸国の独立への関心は薄い）

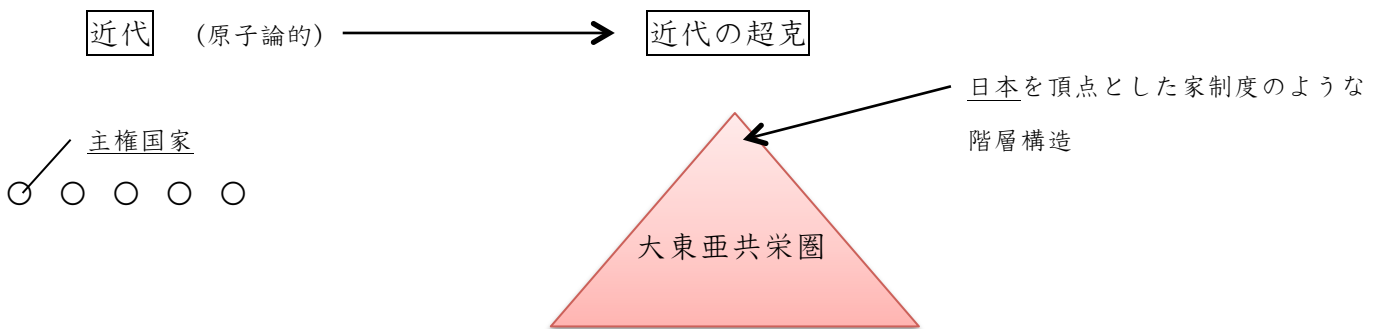
・大東亜共栄圏

大東亜共栄圏：日本が打ち出した国際秩序

→近代の主権国家体制では主権国家は形式的には対等であるという原子論的原理が働いており、それが様々な弊害（社会問題、恐慌など）を生む

⇒そうした近代の弊害を乗り越える（超克する）ために、より広域かつ有機的な連帯関係を重視

＝共栄圏において、日本を家長とする家制度のような階層的構造を形成することを主張



⇒対等な関係ではなく、日本の覇権主義的

【戦時期の日本外交】

・重光葵の構想

当時駐華大使であった**重光葵**（第10章参照）：日本は、対等な主権国家としての地位を求めるアジアナショナリズムを尊重することでアジアでの主導権をとることができると主張

→覇権主義的な大東亜共栄圏構想を批判

・中国の不平等条約撤廃（1943.1）：汪兆銘率いる南京政府の不平等条約を撤廃、対等な関係

→米英も即座に蒋介石政権に対して同様の措置をとり、日本を牽制



東条内閣改造（1943.4）により外相に就任し、中国での政策を東亜に拡大した大東亜新政策の実現を図る

・大東亜新政策

①戦争目的の提示

米英の大西洋憲章に匹敵しうる普遍的な理念である大東亜憲章を構想

→戦後の秩序構想への準備：大東亜平和機構（大東亜版国際連合）などの準備を外務省や国際法学者に指示

※ここで重光が戦後秩序の構想を日本が発信する姿勢を見せたのは、重光ら外交官がパリ講和会議において、他国が戦後の秩序構想などの周到な準備を行っていたのに対し日本側は準備をできておらず、議論における発信性を持つことが出来なかったという屈辱的な経験が背景にある。

②アジア諸国の早期独立

大東亜共栄圏は帝国主義的であり、アジアナショナリズムには受け入れられない

→アジア諸地域に配慮し、形式的には対等な立場とするために独立を主張

⇒主権国家間のやり取りである外交であり、外交は外務省の管轄

→ 外務省の権限を拡大し、軍部から権限を奪還する目的

③理念の提示により、軍部から戦時外交の主導権を奪還し、一元化を目指す



この大東亜新政策のある程度の具体化へ

大東亜会議（1943.11）

→大東亜宣言の採択（大東亜新政策のある程度の具体化）

大東亜新政策には大東亜省や海軍の反対もあり、大東亜宣言は政府の内情を反映している。序論は戦時中のような四字熟語のオンパレードなのに対して、外務省が手がけた本論では大西洋憲章を意識し、一般に通ずる文体で書かれている。



戦局の悪化により東条内閣退陣、小磯国昭内閣が成立

・小磯国昭内閣（1944.7～）

→重光外相は留任し、大東亜省大臣を兼任⇒外交の一元化へ

小磯内閣期の重光外交

①対ソ外交：戦局の悪化により、英米との講和を想定

→中立国であるソ連の影響力を背景に英米との条件講和の道を探る

（重光はソ連と英米との対立を予想し、それを利用して状況改善を図ろうとした）

②朝鮮・台湾への徴兵制導入と参政権付与

→兵員の不足により、朝鮮・台湾に徴兵制を導入

⇒その代償として参政権を付与

（男子のみに）参政権は付与された。しかし次の衆議院の総選挙は戦後＝この状態での選挙は行われなかった。なお貴族院においては、勅撰議員として植民地から代表者10名程度が採用された。

③東南アジア政策

→東南アジアをあきらめ、名目上独立を承認するという実績を残すことにより日本の道義的立場を高めようとした。

⇒戦後日本の戦争責任の緩和を目的とした（インドネシアの独立承認など）



敗戦濃厚となり、小磯内閣は退陣。重光外相も退任

・鈴木貫太郎内閣（1945.4～）

ソ連を仲介とした和平工作をもくろみ、広田弘毅とマリク駐日ソ連大使の会談（1945.6）

（←実際には、1945.2 のヤルタ会談により、ソ連は対日参戦を決定していた）

⇒原爆投下、ソ連参戦により日本は無条件降伏

⇒日本はポツダム宣言を受諾し、太平洋戦争終結

過去問

2007

試験時間60分。持ち込み不可

第一問 幕末・維新时期から日清戦争にいたるまでの時期の、東アジアにおける国際秩序の変容について、論じなさい。

第二問 次の語句のうち、任意の二つを選んで、簡単に説明しなさい。

- (A)元老
- (B)北京関税会議
- (C)リットン調査団
- (D)天羽声明

2005

試験時間60分。持ち込み不可

第一問 満州事変から太平洋戦争開戦に至るまでの日米関係の推移を、論じなさい。

第二問 次の四つの語句のうち、任意の二つを選んで簡潔に説明しなさい。

- (1) 「琉球処分」 (2) 満鉄中立化構想 (3) 西原借款 (4) 戦争違法化

2004

試験時間60分。持ち込み不可

第一問 辛亥革命から日中戦争勃発までの時期における、中国ナショナリズムへの日本外交の対応を論じなさい。

第二問 次の4つの語句から2つを選んで、簡潔に説明しなさい。

- (a)主権国家 (b)「日清の戦争は文野の戦争なり」 (c)元老 (d)対日石油禁輸措置

2002

試験時間60分。持ち込み不可

第一問 20 世紀初めから日米開戦に至る時期の、日米関係における中国問題の位置を論じなさい。

第二問 次の語句のうち任意の2つを選んで、簡潔に説明しなさい。

(a)勢力均衡 (b)脱亜論 (c)不戦条約 (d)防共協定強化問題

2000

試験時間60分。持ち込み不可

第一問 古典外交の基本的特質を述べた上で、近代日本における古典外交の展開を論じなさい。

第二問 次の語句のうち二つを選んで簡単に説明しなさい。

(a)万国公法 (b)西原借款 (c)田中外交 (d)重光葵

1999

試験時間60分。持ち込み不可

第一問 満州事変から真珠湾開戦までの経緯を念頭においたうえで、太平洋戦争は不可避であったか否か、を論じなさい。

第二問 次の語句のうち任意の二つを選んで、簡単に説明しなさい。

1) 琉球処分 2) 満鉄中立化構想 3) 原敬 4) 北伐